

=====

CHINA IP News Letter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022年8月8日号 (No. 479)

=====

○ 法律・法規等

1. 広東省版權条例が2回目の審議入り 再犯者厳罰(中国打撃侵權工作網 2022年7月29日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、75社の商品に地理的表示の保護を認可(中国保護知識産権網 2022年8月3日)
2. 「知恵行」プロジェクトの始動式と集中調印イベント、全国12地域で同時開催(国家知識産権網 2022年8月1日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 中国初のデジタル人民元による知財担保融資の支給、江蘇省張家港で実行(中国保護知識産権網 2022年8月3日)

【華南地域】

2. 広東、専利オープン・ライセンス試行作業を全面的推進(広東省市場監督管理局公式サイト 2022年7月30日)
3. 海南省三亜市の知的財産権保護センターが運用開始(中国打撃侵權工作網 2022年7月29日)

○ 司法関連の動き

1. 北京知識産権法院、老舗ブランド権利者の勝訴率が64.1%(中国保護知識産権網 2022年8月3日)
2. 浙江省検察院、営業秘密侵害事件に対する管理と指導を強化(中国打撃侵權工作網 2022年8月3日)
3. 世界知的所有権機関(WIPO)仲裁・調停上海センター、設立以来48件受理(中国保護知識産権網 2022年8月1日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 上海、第5回輸入博覧会の知財保護百日行動を実施(中国保護知識産権網 2022年8月3日)

【その他地域】

2. 新疆ウイグル自治区、2021年知的財産権保護典型的事例を発表(中国打撃侵權工作網 2022年8月1日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 上海の集積回路産業規模が2300億元超 16.7%増(中国知識産権資訊網 2022年7月28日)
2. 粵港澳大湾区初の自動化コンテナターミナル操業開始 100%国産化を実現(中国政府網 2022年7月28日)

○ 統計関連

1. 中国のソフトウェア事業収入、上半期は前年比10.9%増(中国政府網 2022年8月4日)
2. 浙江省杭州市、有効特許が10万件超 前年同期比3割増(中国保護知識産権網 2022年8月1日)
3. 中国、新興技術分野における特許保有数が堅調に増加(中国知識産権資訊網 2022年8月1日)
4. 湖南省、上半期の特許登録件数が1万444件 33.13%増(中国打撃侵權工作網 2022年8月1日)
5. 中国、上半期の外資導入額が前年比17.4%増の7233億元(商務部公式サイト 2022年7月29日)

○ その他知財関連

1. 中国知的財産権研究会、団体標準「知的財産権鑑定管理規範」などを発表(中国知識産権資訊網 2022年8月4日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 広東省著作権条例が2回目の審議入り 再犯者厳罰★★★

7月28日に開催された広東省第13期人民代表大会第45回会議で、「広東省著作権（著作権）条例（草案修正稿）」に対する2回目の審議が行われた。同条例には、広東省が著作権産業の発展を促進するための規定が盛り込まれており、▽総則▽著作権の創造と運用▽著作権の保護▽著作権の管理とサービス▽法的責任▽附則の6章、全40条からなる。

条例草案では、重要な著作権成果に対する奨励制度と権利侵害者への厳罰制度が設けられている。著作権侵害への罰則について、草案では、▽著作権侵害に対する行政処罰決定または司法判決の効力発生後、同じ行為で同一作品を再び侵害する場合、▽著作権管理当局が侵害事件の調査・処分を行う際に、関連証拠資料の偽造・隠蔽・破棄などを行ったり、正当な理由なく提供を拒否したりする場合といった行為に対して、より重い罰則が規定されている。

草案ではまた、信用喪失者に対する処罰制度が定められており、故意に著作権を侵害し、市場の公正な競争秩序を著しく乱した者に対して、その関連情報を法に従って「公共信用情報プラットフォーム」に掲載するほか、3年以内に政府支援事業に応募したり、表彰や表彰活動に参加したりしてはならないとしている。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022年7月29日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202207/380785.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、75社の商品に地理的表示の保護を認可★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）が8月3日、75社の商品に地理的表示の使用を認可する公告を発表した。

今回認可された75社の商品は、安吉白茶、金華火腿（ハム）、龍口粉条（春雨）、信陽毛尖（茶）、都安野生葡萄酒、横県茉莉花茶（ジャスミン茶）、賀蘭山東麓葡萄酒、寧夏枸杞（クコの実）など16商品である。国家知識産権局の審査を経て登録されたこれらの商品は、「地理的表示製品保護規定」に基づいて地理的表示の使用が認可され、地理的表示製品として保護を受けることになった。

（出典：中国保護知識産権網 2022年8月3日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202208/1972308.html>

★★★2. 「知恵行」プロジェクトの始動式と集中調印イベント、全国12地域で同時開催★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）と中国銀行による「知恵行」プロジェクトの始動式ならびに第1陣融資の集中調印イベントが7月28日、北京、遼寧、上海、江蘇、浙江など全国12の会場で同時開催された。

「知恵行」は、新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けた飲食業や観光業などの重点産業を支援するため、CNIPAと中国銀行が共同で打ち出したプロジェクトであり、今年6月にスタートした。

同プロジェクトは約3ヶ月をかけて、コロナ禍で経営難に陥っている飲食・観光業の老舗店や、零細・中小企業、個人事業者を対象に、関連イベントを100回以上実施し、知的財産担保融資を受けられる事業者が1000社以上に達するという目標を掲げた。

CNIPAの盧鵬起副局長は始動式で、各地方局に対して、説明会や企業訪問を積極的に行い、よりの確に事業者のニーズと経営状況を把握し、関連優遇政策を十分に活用し、事業者が難関を乗り越えられるよう全力でサポートすることを求めた。

（出典：国家知識産権網 2022年8月1日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/8/1/art_53_176937.html

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 中国初のデジタル人民元による知財担保融資の支給、江蘇省張家港で実行★★★

中国江蘇省にある張家港農村商業銀行が先日明らかにしたところによると、張家港市市場監督管理局や金融監督管理局、南豊鎮政府による共同推進の下で、同銀行は知的財産を担保にした50万元（1元は約19.8円）の融資を滞りなくユーザーのデジタル人民元（e-CNY）ウォレットに振り込み、中国初

のデジタル人民元による知財担保融資の支給が実現した。

融資を受けたのは南豊鎮の環境保護装置を製造する企業で、最近、注文が増え、日常の資金繰りを改善するため、e-CNY のデジタルウォレットに直接融資が行われる新しい借り入れ方法を試すことにしたという。一方、張家港農商銀行は、これはデジタル人民元の用途拡大につながる有効な試みであると指摘した。

張家港市の市場监督管理局は今年以来、不動産などの物的担保が不足している技術系中小企業の資金繰りを支援するため、知財サービス連盟を立ち上げ、企業を訪問してニーズを把握し、知的財産権担保融資製品をカスタマイズするなどして、融資難の解決に取り組んできた。これまでに企業と銀行のマッチング会を5回催し、融資を受けた企業が17社、融資総額は27億元に達した。

(出典：中国保護知識産権網 2022年8月3日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202208/1972314.html>

【華南地域】

★★★2. 広東、専利オープン・ライセンス試行作業を全面的推進★★★

広東省知的財産権保護センターは、専利（特許、実用新案、意匠）オープン・ライセンスの試行作業を全面的に推進する取り組みの一環として、広東省の知的財産権公共情報総合サービスプラットフォーム (<http://www.gpic.gd.cn>) で専利オープン・ライセンス試行作業の特集ページを開設した。

この特集ページは、省レベルの専利オープン・ライセンスの受理と情報配信のシステムとして、このほど本格的に運用を開始した。第一陣のオープン・ライセンス情報として、生活必需品、物理、電学など技術分野の20件の専利が掲載されている。オープン・ライセンス期間は大半5年～8年で、許諾範囲は全国である。そのほか、特集ページには特許技術の検索、オープン・ライセンスの政策説明、情報提示、事務手続きガイドラインなどの機能が備わっている。

省知的財産権保護センターは、公共情報総合サービスプラットフォームの整備を進めるとともに、8月に受理と情報配信の機能統合を実現し、より効率の高いオープン・ライセンスサービスを提供するよう努めることとしている。

(出典：広東省市場监督管理局公式サイト 2022年7月30日)

http://amr.gd.gov.cn/zwdt/xwfbt/content/post_3985259.html

★★★3. 海南省三亜市の知的財産権保護センターが運用開始★★★

7月28日に開催された2022中国種子大会の会場で、三亜市知的財産権保護センターが銘板除幕式を行い、本格運用を開始した。

三亜市知的財産権センターは昨年5月12日、国家知識産権局（CNIPA）の認可を受けて設立準備作業を始動した。今年1月30日、CNIPAの検査に合格し、試行運用を開始。同保護センターは現代化農業と深海科学技術に向けて専利（特許、実用新案、意匠）の迅速な審査、登録を行う国内初の保護センターであり、海南省初の知的財産権保護センターでもある。また、知的財産権の迅速な保護、紛争調停などの業務も担当しているという。

本格運用の開始後、特許審査の効率が9割以上も大幅に向上し、約20ヶ月の平均審査期間が3ヶ月に短縮されることが見込まれる。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年7月29日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202207/380773.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 北京知識産権法院、老舗ブランド権利者の勝訴率が64.1%★★★

北京知識産権法院（知財裁判所）が8月2日、2014年当院設立以来の老舗ブランド関連事件の審理状況について記者会見を開き、老舗ブランドの保護における法的リスクを分析した上で、保護強化に向けた提案を行った。

2014年当院設立から今年5月31日までのデータによると、北京知識産権法院が結審した老舗ブランド関連事件は490件あった。この中で、行政事件が393件、民事事件が97件で、権利者勝訴率は64.1%にも達している。民事事件の中で、最高賠償額が3000万元（1元は約19.8円）にも上った。

一方、老舗ブランドの場合権利の帰属が不明なケースも多く、紛争が発生しやすい領域である。他人に不正に模倣されたり、抜け駆け登録されたりする課題に直面している。これについて、北京知識産権法院は、自社の権利管理体制を早期に整え、国内外における権利行使を合理的に展開することを提案している。また、裁判所としては司法と法執行の連携強化に注力し、権利侵害を根本から抑制す

る方針を提案している。

(出典：中国保護知識産権網 2022年8月3日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfly/202208/1972285.html>

★★★2. 浙江省検察院、営業秘密侵害事件に対する管理と指導を強化★★★

浙江省人民検察院はこのほど、営業秘密侵害事件に対する統一された管理体制の構築及び指導強化を目的とした「業務弁法」を発表した。

同「弁法」によると、省検察院と省公安厅が協議した結果、同省内の営業秘密侵害に関わる刑事事件が今後、市レベルの公安局が立件と捜査を担当し、市レベルの人民検察院が逮捕の審査を担当することになった。

また、浙江省人民検察院は、省全体の営業秘密侵害事件に対して登録制度を実施、特別事件管理登録台帳を作成・管理し、営業秘密侵害事件に対する指導と審査を強化するという。

営業秘密侵害事件の審理に関わる複雑な問題と課題を巡り、省人民検察院はセミナーや勉強会などを通じて、各地方検察院と交流を強化し、地方検察官の営業秘密侵害事件の処理能力の向上を促進することとしている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年8月3日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202208/380923.html>

★★★3. 世界知的所有権機関（WIPO）仲裁・調停上海センター、設立以来48件受理★★★

上海市知識産権局によると、世界知的所有権機関（WIPO）仲裁・調停上海センター（以下、略して上海センター）は2019年10月の設立以来、合計48件の調停事件を受理した。上海センターが受理したのはいずれも外国関連の事件で、結審した45件のうち、調停が成立したのは17件だった。

上海センターの責任者である呂国強氏によると、WIPO 仲裁調停センターは、知的財産や技術に関する紛争の裁判外紛争処理（ADR）手段として、中立的・非営利の立場から、調停や仲裁、簡易仲裁などの経済的かつ効率的な紛争処理サービスを国際的に提供する機関である。WIPO 仲裁調停センターでは、2000人の調停人、仲裁人および専門家リストを管理・運営しており、多言語で世界の様々な専門的な分野の紛争に対応可能である。知的財産訴訟にかかる時間と費用を節約し、効率的な紛争解決を目指したい多くの外資系企業から見れば、WIPO 仲裁調停センターは公正で、柔軟性があり、紛争処理にかかる費用も裁判より安く抑えられる。

上海市高級人民法院（高裁）とWIPO 仲裁・調停センターは昨年10月、ADRサービスの交流・協力強化に関する了解覚書に調印し、調停委託の範囲を現在の2裁判所から複数の裁判所に拡大した。

(出典：中国保護知識産権網 2022年8月1日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfly/202208/1972246.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 上海、第5回輸入博覧会の知財保護百日行動を実施★★★

上海市知識産権局の主導の下で、市知的財産権共同会議のメンバー機関がこのほど、「第5回中国国際輸入博覧会・知的財産権保護百日行動プラン」を発表した。8月1日から11月10日にかけて、輸入博覧会の開催に合わせて知的財産権を守る百日行動を実施することとしている。

国家知識産権局の「展示会における知的財産権保護ガイドライン」に基づいて、司法保護や行政法執行、仲裁・調停、クレーム対応などの取り組みを確実に推し進めるとした上、▽司法保護の強化、▽部門をまたぐ横断的保護の強化、▽保護技術手段の革新、▽多角的な紛争解決メカニズムの整備、▽普及啓発とボランティア活動との融合の5つの施策を打ち出した。

今回の百日行動においても、これまでの経験を生かし、会場で知財保護・ビジネス紛争対応サービスセンターや知財仲裁調停機関の窓口を設置し、会場内外、オンライン・オフライン、開催前後をカバーする知財保護サービスを提供するという。

(出典：中国保護知識産権網 2022年8月3日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202208/1972308.html>

【その他地域】

★★★2. 新疆ウイグル自治区、2021年知的財産権保護典型的事例を発表★★★

新疆ウイグル自治区の市場監督管理局（知識産権局）が7月27日、昨年の知的財産権保護の典型的

事例 10 件を発表した。すべて国内外の権利者の商標権や特許権に関わっており、関連業界は酒や煙草、自動車部品、農業、牧畜業などが含まれる。

昨年、自治区の各人民法院（裁判所）は合わせて 1458 件の知的財産権事件を審理し、各検察機関は 8 件の知財侵害事件で早期介入を実施し、公安機関は知財侵害と模倣品関連の犯罪事件を 421 件摘発した。

市場監督管理部門は特許、実用新案、意匠に関する行政事件 901 件、商標行政事件 285 件を処理し、ウルムチ税関は知財侵害 147 件を摘発した。また、自治区は、総額 1855 万元に上る知財侵害商品・劣悪模倣品の一斉廃棄処分を実施した。

（出典：中国打撃侵權工作網 2022 年 8 月 1 日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202208/380832.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 上海の集積回路産業規模が 2300 億元超 16.7%増★★★

上海で先日開催された産業技術イノベーション大会で発表された「2021 上海産業技術イノベーション発展報告書」によると、昨年、上海の集積回路産業の規模が 2300 億人民元（1 元は約 19.8 円）を超え、前年に比べて 16.7%増加した。また、集積回路分野の人材数は全国の 4 割以上を占めるといふ。

2021 年、上海市の企業による専利（特許、実用新案、意匠）登録件数が 15 万 2482 件、上海市全体の 85%を占め、イノベーション活動が数々の成果を上げていることがうかがえる。上海市は昨年、集積回路、バイオ医薬、人工知能の 3 大産業の牽引力を強化し、世界レベルの産業イノベーション拠点を整備するという戦略的目標に焦点を当て、3 大産業の支援策を打ち出した。昨年、3 大産業の規模は合わせて 1 兆 2000 億元に達し、前年比 15%増加した。この中で、集積回路産業では「兆芯」CPU の生産量が 200 万個を突破し、イオン注入装置や 12 インチシリコンウエハー、硬膜フォトレジストなどの産業化で大きな進展を実現したなど、目覚ましい成果を上げている。

上海は今後、「ハイエンド産業の牽引機能を支え、産業の高品質な発展を促進する」ことを中心に、イノベーション・発展における戦略的な優位性の構築に引き続き取り組む方針である。

（出典：中国知識産権资讯网 2022 年 7 月 28 日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135291

★★★2. 粵港澳大湾区初の自動化コンテナターミナル操業開始 100%国産化を実現★★★

中国の粵港澳大湾区（広東・香港・澳門グレーターベイエリア）で初の自動化コンテナターミナルとなる「広州港南沙港区 4 期全自動化埠頭」が 28 日、操業を開始した。中国の衛星測位システム「北斗」、第 5 世代移動通信システム（5G）、人工知能（AI）、無人運転などの最先端技術を統合し、ハードウェアからシステム開発まで 100%国産化を実現した。

同ターミナルは初めて開発された北斗ナビゲーション無人インテリジェント誘導車両を導入した。コンテナを運ぶとき、この小型車両は北斗、レーザー、視覚ナビゲーション技術を利用し、磁気マーカーを必要とせず、走行ルートをより柔軟に調整できる。さらに、電力がなくなれば、走行中に定位位置で自動的に充電することもできる。

中国はこのターミナルの自動化稼働を「指揮」する情報システムの完全な知的財産権を保有している。広州港集団の担当者によると、自動化機器のハードウェアから情報化システムまで、多くの国内企業が共同で技術の難関突破に取り組み、31 件の特許を含む 60 件以上の専利権を取得した。（出典：中国政府網 2022 年 7 月 28 日）

http://www.gov.cn/xinwen/2022-07/28/content_5703285.htm

○ 統計関連

★★★1. 中国のソフトウェア事業収入、上半期は前年比 10.9%増★★★

中国工業・情報化部がこのほど、今年上半期のソフトウェア・情報技術サービス業の運営状況を発表した。幅広い応用シーンと巨大な市場ニーズを背景に、上半期の中国のソフトウェア・情報技術サービス業の運営状況が持続的に好転している。ソフトウェア事業収入が前年同期比 10.9%増の 4 兆 6266 億元（1 元は約 19.8 円）に達し、2 桁台の成長を維持し、産業の規模効果が安定的に拡大した。

ソフトウェア・情報技術サービス業の利益総額は前年同期比 7.3%増の 4891 億元で、成長率が 1～5 月より 5.4 ポイント上がった。ソフトウェア業務輸出額は前年同期比 4.0%増の 256 億ドルで、成長率が 1～5 月より 1.3 ポイント上がった。

分野別で見ると、情報技術サービスの収入が堅調に成長している。上半期の中国の情報技術サービ

ス収入は前年同期比 12.0%増の 3 兆 296 億元で、業界全体の収入の 65.5%を占める。うち、クラウドコンピューティングとビッグデータサービスの合計収入は前年同期比 9.3%増の 4790 億元だった。

(出典：中国政府網 2022 年 8 月 4 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/04/content_5704173.htm

★★★2. 浙江省杭州市、有効特許が 10 万件超 前年同期比 3 割増★★★

1~6 月、浙江省杭州市の専利（特許、実用新案、意匠）登録件数が 6 万 2106 件に達し、前年同期に比べて 13.64%増加した。この中で、特許登録件数が前年同期比 27.21%増の 1 万 5021 件で、浙江省全体の 49.4%を占める。特許協力条約（PCT）による国際特許出願が同 3.74%増の 1053 件で、浙江省全体の 39.18%を占める。6 月末時点の有効特許保有件数が 10 万 9111 件、前年同期に比べて 28.28%増加し、人口 1 万人あたりの特許保有件数が 91.4 件となっている。

今年上半期、知的財産権担保融資を受けた杭州市企業は 571 社で、内訳は専利権担保融資が 342 社、商標権担保融資が 139 社となっている。担保融資の総額は前年同期比 48.3%増の 96 億 5900 万元。専利権担保融資は同 44.39%増の 81 億 3200 万元、商標権担保融資は同 73.33%増の 15 億 2700 万元であった。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 8 月 1 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/zj/202208/1972252.html>

★★★3. 中国、新興技術分野における特許保有数が堅調に増加★★★

國務院新聞弁公室がこのほど開いた記者会見において、中国国家知識産権局（CNIPA）副局長の胡文輝氏は、「クラウドコンピューティングやビッグデータ、人工知能（AI）などに代表される新興技術は近年、世界のイノベーションの新たな焦点となり、中国では特に勢いよく発展しており、経済・社会のデジタル化モデルチェンジをサポートし、人々の健康と福祉の向上にも貢献している」と述べた。

CNIPA の統計によると、6 月末現在、国内の有効特許保有数の上位 3 分野はコンピュータ技術、測定、デジタル通信で、それぞれ全体の 9.4%、7.6%、6.8%を占めている。成長率の上位 3 分野は情報技術管理方法、コンピュータ技術、医療技術で、それぞれ前年同期比 78.5%、32.3%、27.1%増加した。

2021 年末現在、中国のデジタル経済のコア産業が保有する有効特許件数は 97 万 7000 件に達し、2016 年の 2.8 倍であり、国内の有効特許に占める割合は 35.2%に達した。イノベーション主体を見ると、企業による特許保有件数が全体の 73.1%を占め、企業が中国のデジタル経済の発展を牽引する主要な力となっている。技術分野から見ると、昨年、中国が世界 5 大特許庁で登録した人工知能（AI）関連特許件数は 5 万 7000 件で、2016 年の 5.1 倍となり、年平均増加率が 38.5%に達している。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 8 月 1 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135319

★★★4. 湖南省、上半期の特許登録件数が 1 万 444 件 33.13%増★★★

湖南省は上半期（1~6 月）の専利（特許、実用新案、意匠）登録件数が 4 万 8685 件、前年同期に比べて 10.76%増加した。この中で、特許登録件数が同 33.13%増の 1 万 444 件。6 月末時点の特許保有件数が同 25.72%増の 7 万 9032 件、人口 1 万人あたり特許保有件数が同 26.11%増の 11.93 件。特許協力条約（PCT）に基づく国際出願が 244 件となっている。上半期の商標登録出願件数が 10 万 3935 件、登録件数が 9 万 6225 件で、有効登録商標が前年同期比 24.01%増の 98 万 9826 件に達している。

上半期の登録件数の中で、職務専利が 79.60%、非職務専利が 20.40%をそれぞれ占めている。職務専利の中で、企業によるものが 3 万 740 件、大学によるものが 7029 件となっており、企業のイノベーション主力としての位置付けの向上と、大学が湖南省のイノベーション体系における重要な存在であることがうかがえる。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022 年 8 月 1 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202208/380823.html>

★★★5. 中国、上半期の外資導入額が前年比 17.4%増の 7233 億元★★★

中国商務部総合司の楊濤副司長は 7 月 29 日、同部が開いたテーマ別記者会見で、今年 1~6 月の実行ベース外資導入額が前年同期比 17.4%増の 7233 億 1 千万元（1 元は約 19.8 円）だったと発表した。

業界別に見ると、サービス業の実行ベース外資導入額が同 9.2%増の 5371 億 3 千万元で、ハイテク産業が全体で 33.6%増、そのうちハイテク製造業が同 31.1%増、ハイテクサービス業は同 34.4%増となっている。

国別の対中投資を見ると、韓国が37.2%増、米国が26.1%増、ドイツが13.9%増だった。21カ所の自由貿易試験区の実行ベース外資導入額は前年同期比16.8%増の1198億5千万元で、全国の千分の4未満の面積で全国の16.6%近くの外資を誘致した。

(出典：商務部公式サイト 2022年7月29日)

<http://www.mofcom.gov.cn/article/xwfb/xwsjzr/202207/20220703336835.shtml>

○ その他知財関連

★★★1. 中国知的財産権研究会、団体標準「知的財産権鑑定管理規範」などを発表★★★

中国知的財産権研究会がこのほど、「知的財産権鑑定管理規範」や「専利鑑定規範」、「商標鑑定規範」などの団体標準を発表した。

知的財産権侵害紛争の対応における検査鑑定活動体制の整備に関する国の方針に基づいて、中国知的財産権研究会の鑑定専門委員会が昨年3月、知的財産権鑑定に関する団体標準の策定作業を開始し、一連の団体標準を作成した。鑑定活動に依拠、ガイドラインを提供し、知的財産権鑑定業界の専門化、規範化に重要な意義があると見られている。

中国知的財産権研究会はまた、営業秘密や著作権などの鑑定に関する団体標準の策定も計画しているという。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年8月4日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135358

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZA

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます(※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

TEL: +86-10-6528-2781

E-Mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved